

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費		事業開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	教職員課		教職員課長 山下 和茂
会計区分	一般会計		上位政策	魅力ある優れた教員の養成・確保		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人教員研修センター法 第3条、第10条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき研修を総合的・一元的に実施しており、業務運営を円滑に実施するため、つくば本部用地の購入を行うものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人教員研修センターの用地は、当センター発足当初、国より承継した部分及び独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地の借地部分から構成されていた。この借地部分を計画的に購入してきたところであり、平成26年度に借地部分の土地購入を終了する予定である。					
実施状況	計画的に用地購入を行っている。(22年度購入予定面積:4,452.25m)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	192	192	192	192	173
	執行額	192	192	192		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	192	192	192		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	土地購入費の支出先は、当該土地所有者である独立行政法人都市再生機構である。				
	見直しの余地	筑波研究学園都市建設法等に基づく段階的な用地取得費であり、平成26年度までの年次計画に基づいて、独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地を段階的に購入するものである。				
予算・監視の効率化	1. 事業評価の観点:この事業は、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき研修を総合的・一元的に実施しており、業務運営を円滑に実施するため、つくば本部用地の購入を独立行政法人都市再生機構から、平成26年度までの年次計画により行う事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は、平成13年度から行っている長期継続事業であるが、平成26年度までの年次計画に基づき、独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地を段階的に購入すべきものであり、現行において見直しの余地は無く、今後も、引き続き計画的に土地購入をすべきである。					
補記	年次計画に基づき計画的に取得しなければならないため、引き続き計画的に土地を購入する					

文部科学省  
192百万円

〔教員研修センターのつくば本部用地  
購入のための所要額を補助する〕

〔補助〕

A (独) 教員研修センター  
192百万円

〔(独)都市再生機構が先行取得した  
土地の計画的購入〕

随意契約

B. (独) 都市再生機構  
192百万円

〔事業概要  
先行取得した土地の譲渡収入〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.独立行政法人教員研修センター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
土地購入費	独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地の計画的購入費	192			
計		192	計		0
B.独立行政法人都市再生機構			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
収入	先行取得した土地の譲渡収入	192			
計		192	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)